

弘前市協働によるまちづくり推進審議会 会議録概要 (第3回)			
日時	令和6年10月18日(金曜日) 18時00分～20時00分		
場所	弘前市役所市民防災館3階 防災会議室	傍聴者	1人
出席者 (14人)	委員 (10人)	佐藤会長、山田委員、大西委員、鴻野委員、安田委員、大塚委員、葛西委員、斎藤委員、花田委員、女川委員	
	執行 機関 (4人)	市民協働課	土岐課長、齊藤課長補佐、菊池主幹兼協働推進係長、比内主事
会議概要			
1 開会			
2 議事			
<p>条例に関する事業の実施状況の評価及び改善点等について審議 「市民と事業者との協働による健康づくりの取り組み」</p> <p>(1) 「事業者との協働による健康づくりの取り組み」について</p> <p>【事務局から説明】</p> <p>会 長：それでは、審議ということで、皆様から自由なご意見をいただいて、そして、事業者と市の協働の今後のあり方について、現状を超える良いご提案やご指摘をいただきたいと思っております。</p> <p>審議の視点ということで、視点1、視点2、視点3とございますが、視点1は、現在各課が取り組んでいることについてのご意見等をいただくこととなりますが、こんなふうに改善していったらいいんじゃないかというような形でご意見をいただきたいと思っております。</p> <p>各取り組みの課題ですが、これについては私の方で、この1から9までの取り組みについて、資料に基づきながら、特徴点、問題点を整理しましたので、それを前もって述べさせていただいて、それも参考にさせていただいて、ご意見をいただきたいと思っております。</p> <p>まず、この1から9の取り組みの特徴についてですけれども、9件の事業のうち6件が大学との協働なんですね。それが非常に特徴であります。</p> <p>それから2番目の特徴点としては、6件大学との協働があるんですが、</p>			

そのうちの5件は、弘前大学医学部との協働です。弘前大学といっても学部がいろいろありますが、医学部のみとなっています。もう1件は、医療福祉大学です。

そして3番目に、弘前大学医学部との協働5件のうちの1件は岩木健康増進プロジェクト推進事業なのですが、これは、弘前大学医学部が市、青森県総合健診センターと協働で行っています。あとの4件は、弘前大学医学部が参画した、全国的なプロジェクト事業との協働であります。

全国的プロジェクト事業のうち最大のものは、先ほどありましたけど、COI-NEXTという事業でありまして。資料4の2～3ページ、この図を見ていただくとわかりますが、弘前大学が真ん中であって、青森県、弘前市とも協働するし、カゴメ、花王、味の素など、いろんな全国的な企業とも連携して、そして京都大学、東京大学とも連携して、経済発展と健康も兼ねて発展させていくと。そういう大きなプロジェクトであります。このCOI-NEXTと関わっている「健康とまちのにぎわい創出事業」、「働く女性の健康促進事業」、そして「あと70g野菜を食べよう」という企画課が担当する3つの事業は、今説明したCOI-NEXTと、健康も企業も経済も改革して発展させていくんだという、そういう大きな産・官・学連携の、多目的な事業の一つであります。

それから4番目に、「相馬地区まるごと健康塾」は医療福祉大学と、「岩木健康プロジェクト推進事業」は、弘前大学医学部と協働し、これは対象市民を特定の地区に限定した事業です。しかし最近は参加する市民の減少という問題が出てきています。

それから、5番目に、大学以外の事業者との協働は9件のうち3件あり、「健康都市弘前」推進企業認定制度、働き盛り世代の健康アップ推進事業、働き盛り世代への運動教室開催事業の3つです。この3件はいずれも、健康増進に取り組むことを事業者に促すものでありますけれども、あまり芳しくないというような特徴があります。

これらのことを踏まえながら、視点2で、「事業者との協働による健康づくりの取り組み」を一層豊かにするための方策について、ということで、皆様から自由に、どんな小さなことでも思いついたことで結構でございますので、ご意見をいただきたいと思います。

例えば、1番目に大学と協働する場合に考慮すること。それから2番

目には事業者の従業員の健康増進に対する意識や取り組みを促す方策について。それから、3番目に、「健康とまちのにぎわい創出事業」について。これはCOI-NEXTとの、多目的な健康を中心にしながら、まちの活性化も狙っていくという事業でありますので、こういう今までにない取り組み。健康を中心として、いろんな地域のにぎわいやまちの発展、経済的な発展も担っていくということでもありますので、それについてもご意見をいただきたいと思います。

それから視点3は、自由に皆様からご意見をいただいてですね、今日は締めくくっていきたくて思っております。私の方からの説明が非常に長くなりましたけれども、皆様から、自由活発なご意見をいただきたいと思います。

それぞれ重なっておりますので、どこからでも、どの点でも構いませんので、ご意見を自由にいただければと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。楽な気持ちでご発言いただければと思います。

委員：全体9事業のうち、1番や3番の企画が非常に面白いなと思えました。COI-NEXTや企業が関わってやっているの、企画の内容が非常にまとまっているなと感じました。

具体的には、「健康」というと、ほとんど「肉体的な健康」のことをずっと言っているのですが、本来であればもっと精神的・社会的な健康の部分がもっと出てきてもいいのではと思っていました。どうしてもその「肉体的な健康」のところになると、「働き盛り世代の～」というものが何事業かありますが、私も以前までそうだったんですが、働き盛り世代のかたは健康の大切さはわかっているけれども、いざ健康だ、運動だと言われると「まだ大丈夫だよ」とか「自分に関係ないよ」とあまり真剣に取り組まない印象があります。そうではなくて、1番や3番の企画のように、楽しいとか、おいしいとか、あとは遊び感覚が入っていたりなど何かプラスして、自分にメリットがあると、すごく取り組みやすくなると感じます。

特に、1番の健康とまちのにぎわい創出事業に関しては、今はみんな使っているスマートフォンに健康アプリを導入していて。今年は、ウォーキングイベントの「みんなで歩活」といった企画もやっています。それをやるとポイントがもらえて、そのポイントを貯めて応募すると、

最終的に抽選でギフトが当たるようなメリットがあったり、少し遊び感覚が入っていてチームで参加できたりというものもあります。短命県返上に関連して、「病気しちゃ駄目だ」、「検診しましょう」、「体を動かしましょう」など医療的で堅いところから入るよりは、「このまちに来てみんなで遊ばしましょう」というように、入口を楽しいところを持っていった方が、最終的にはどんどん広がりが出てくると感じました。また、「あと70g野菜食べよう」という事業は、他の企画に比べると非常に事業名がわかりやすく、70gという数値が出てくることによって、インパクトがある企画だと思っています。この中のベジチェックは私も1回やったことがあるんですけども、普段自分でどれだけ野菜を取っているかはわかりませんが、こうやってみると数値で出るので、自分が多いのか少ないのかが一目でわかり、すごく面白くて。もっといろんなところがあればいいなあと感じていました。

それで具体的に70gの野菜はどれくらいかが出てくることによって、もちろん今カゴメさんがやってるんでしょうけれども、例えば市内のスーパーや飲食店などでもこの事業とタイアップして、うちの店のランチの野菜は0gです、あと0gを足していきましょう、とか。スーパーだと、あと70g野菜を食べるためには、特別なメニューとして、今回このお惣菜を作りました、などのように、自分の生活に近いところから参加できるような仕組みというの、タイトルや企画が具体的なだけに、結びつきやすいというふうに感じました。

会 長：どうもありがとうございます。先ほど健康をですね、社会的健康と、精神的健康と、肉体的健康に分けていただいて、すごくなるほどと思いました。この精神的健康という面で、何かお気づきの点はございますか。

委 員：今回の事業にも4番「働き盛り世代への運動教室開催事業」、7番「働き盛り世代の健康アップ推進事業」とありますが、もちろん身体の健康的には大事だと思いますが、やはり働く人たちの場合、働いて大変だとか、特に若い世代が上の世代とずれたりとか、心を病んで休業したりとか、仕事を辞めざるをえないとか、というふうなことが結構多いので。

働き盛り世代の健康でアプローチするのであれば、もちろん身体の方

も大事ですが、メンタルのケア、余暇の充実、リフレッシュの方法、ストレスの対応、といった部分を、事業所と一緒に行政の方も考えていくと良いと思います。事業者としても、なかなかその部分は単独では解決しにくいところなので、イベントや講習会などがあると参加しやすいです。あと事業者の従業員の健康増進に対する意識や取り組みも、ただ身体を動かすというよりも、そちら側の入口もあった方が、もしかしたら幅が広がって、促しやすいのかなというふうには感じます。

会長：ありがとうございます。確かに事業者との協働だと、肉体的な運動スポーツが中心で、そういう今言ってくださった精神的な側面からのアプローチも重要だと思います。
また、社会的健康についても思っていることがありましたらお願いします。

委員：私も専門ではないのですが、社会的というのは、人間関係、自己実現、認識要求というような部分です。簡単に言えば、例えば生活の中ではご近所との関係や高齢のかたの孤立防止、障がい者のかたの社会参加であったりとか、社会で生活していく上で満足できる、自分の立場みたいなものが、社会的健康に繋がっていくのかなと。また、例えば高齢者や障がい者の社会参加、居場所づくり、生涯学習は、いわゆる健康寿命にも繋がっていくのかなというふうに考えています。

会長：ありがとうございました。また、後ほどご意見を伺いたいと思います。

委員：私もベジチェックのことに關してです。私も虹のマートでベジチェックをした際、その隣で、学生団体の皆さんがスムージーを作っていました。野菜をいっぱい入れて、「これ何g入ってるスムージーですよ、いかがですか」、みたいな感じで取り組みをしていたんです。その時、自分は今何g足りなかったから、これぐらい飲むと、その分の野菜なんだっていうのがすごいはっきりわかって。中三でチェックしたときにも野菜が何gかがすぐわかるといいなと思いました。先ほどのご意見のように、スーパーなどに置いてあったときに、あと何g補給するにはこのおかず、というのがわかりやすいと思いました。

あとは、青森県はラーメン食べるかたが多いじゃないですか。今思いつきの発言なんですけれども、ラーメン屋さんにあえてこのベジチェックを置いて、野菜マシマシにすると何gの野菜が取れるよ、というのを、待ち時間に見てもらうのも面白いかもしれないと思いました。

会長：ありがとうございます。どこに置くかというのも重要ですよね。そういうラーメン屋さんなどは待ち時間もあるだろうし。座ってるわけですから。ありがとうございます。その他いかがでしょうか。

委員：事業者との協働による、健康づくりの取り組みの7番の件ですが、取り組みの問題・課題で「申請する企業数が少なくなっている」ということで、令和4年度は利用企業は13社、令和5年度は7社、8月現在の令和6年度は1社となっています。健康機器を購入するという目的で申請して、購入してそれが揃ったので次の年はもういいや、ということであればいいのですが、運動教室をやっているだけであれば、なぜそれが今年度継続されないのかというのは疑問が残ります。今年度さらに継続する、あるいは増えてもいいのではと思います。もしそこに参加する社員や企業が、そこに何かメリットを感じていれば、それが増えていってもいいはずなのに、増えていかないということには何か問題があるのかなと思います。

そこについて何かお聞きしているでしょうか。

事務局：7番の「働き盛り世代の健康アップ推進事業」についてですが、これは初めて健康増進に係る取り組みをした企業に対して、補助金を助成するものです。例えば従業員のために、血圧計や体重計を買ったりなど、そういうことに対して補助をするという事業になっています。最初の年に多かった理由としては、初年度ということで対象の幅を広く見ていたそうなんです。健康増進課によると、例えば令和4年度は空気清浄機も対象にしておりましたが、この事業の目的として、企業の従業員の健康増進に繋がって、さらにその従業員の行動変容を促すものを目的とするもので、空気清浄機は行動変容を促すものではないということから、次の年の令和5年度からは対象経費の見直しを行い、より体を動かすものであったりとか、直接的な健康増進に結びつくものに対して補助するように、対象経費を見直したそうです。

事業の初年度は目新しかったり、例えば空気清浄機でも対象になるということで利用される企業も多かったと思われませんが、申請企業が減少した原因として、間口が狭くなったこともありますし、やはり先ほど委員がおっしゃっていたように、企業側の従業員に対する健康増進の意識がまだまだ足りなかったと考えられます。

会長：いずれにしても、もう少し、申請企業が増えていくための原因分析が必要ですね。

委員：取り組み例として、機器の導入の他にセミナーの開催、運動習慣作り、禁煙支援などへの支援、などということで、健康増進に繋がる取り組みに対して補助をするとあります。「従業員の健康保持・増進のためにこういうことをやりたい」という相談に対して、「そのためにはこういう機器があります」、「こういう場所が必要であれば、その場所もあつせんします」というような、アプローチや働きかけが足りないのではないのでしょうか。弘前にあるスポーツチームには、相当数の企業のサポートがついています。協賛など直接的な金銭支援もありますけれども、選手たちをそれぞれの企業が、例えば練習に差し支えないような形で雇うような取り組みやっているとところもあるんですよ。そうすると、そういう企業は当然理解があるわけで。だから、むしろそういうスポーツチームのサポートをしている企業に、もっと直接的に働きかける、というアプローチがあってもいいのかなという気がします。

会長：いいですね。はい。どうもありがとうございます。ハードだけじゃなくてソフト面も大事だということですね。その他いかがでしょうか。

委員：企業が働いてる社員の健康を守るっていうのは、すごく大事なことなはずなのに、その意識が低いというのは、やはり問題だと思うんですよ。たぶんこういうことは福利厚生で会社が行うことで、そこを市や周りもサポートしてくれるのなら、企業としては福利厚生として、こういう制度があります、というようなことを宣伝できる機会でもあるから、その辺からの積極的なアプローチもいいのかなと思います。以前ある企業の方から聞いたのですが、企業の福利厚生でボランティアがあるそうです。その仕事の性質として、集中して行う作業が多く、

何か人のためにやっているということを実感できる機会がないと病んでしまうことがあるので、福利厚生としてボランティアを募って、その後交流も行うそうです。実感として、役に立っているというのは精神の健康を維持するようなことでもあるので。私は市内の企業とかで働いたことがないので福利厚生について詳しくはないのですが。

一般の企業で働いてる方に、どのぐらいの意識があるのかはわかりませんが、企業としてはもっとそういう、厚生面へのアプローチもあるのかなと思いました。

ただ体操教室をやるとかではなく、企業としてもこういうメリットがありますよ、というふうな言い方ができるのではないかなと思いました。

会長：ありがとうございます。その他いかがでしょうかね。

委員：先ほどありましたように、ハード面のものだとおそらく1回買って終わりですね。血压チェックをしたりとかだと思のですが、実際にそれを改善させるためには運動や食事も大事になってきます。この7番の事業は経費の一部を補助するのが初回だけなんですよね。継続的に社員が健康で生きていくために、例えば運動教室など実際に体を動かすものは、何回もやるじゃないですか。講師料なり、継続的に行うことに対する補助があったらいいのかなと思います。もしくは、そこにお金をかけるべき、のようなことを伝えていくべきだと思いました。スポーツチームのサポーターなどに教えてもらって、いろいろやるのも面白いなと思ったんですが、プロの選手などを呼んで、体育館で対決方式にしてやってみたら、体も動かせるし、みんな楽しく過ごせるかもしれないなと思いました。

会長：はい、ありがとうございます。自由にどんどん思いついたことをご発言ください。

委員：QOL健診の話なんですけれども、岩木地区で随分前からいろんな形でデータを取っていて。文部科学省からの注目もあり予算ももらって、かなり大きく事業としては進んでると思います。
私どもの町会では、2年前にQOL健診をやりたいと問い合わせたと

ころ、実はすごくお金かかるそうで、実施は難しいという話をされたんですね。

昨年、市の方から、簡易的なQOL健診はできますという話をいただいて、私どもの町会では、明治安田生命さんによる、先ほどのベジチェックを含めた、簡易的なミニQOL健診をしました。

岩木と相馬は、割と農業主体のエリアなので、それ以外の地域でのQOLの研究もして欲しいなと思います。

会長：そうですね。どういう仕組みで、相馬が選ばれたり、弘大の場合だと岩木を選んだかはわかりませんが。都市型の地域でも実施してもらえるといいですね。

委員：QOL健診についてですが、人数制限があるのですが、ヒロロで月2回やっています。この他に企業で実施したQOL健診の手伝いに行ったことがあります。会社の中で1～2時間の間に20人ぐらいでやるんですが、そういうのがどんどん増えていけばいいなと思います。皆さん結構、自分の身体のことを知ってなくて、「体組成って何」と改めて聞かれて。あんまり浸透してないんだなあというのを感じました。QOL健診は、もっと広まっていけばいいなと思っています。

会長：いろいろ活動されていて、市にこんなふうにとるともっとみんなが知ってもらえるんじゃないか、という提案はありませんか。提案と言うと難しいですけども。

委員：広報にはすごく載っている方なので、もっと目立つように載せればいいんですかね。最近目にするのが多いので、どんどんアピールしていけばいいなと思っています。

委員：このヒロロでやっているQOL健診は、毎回違う人が来るんですか。

委員：それはよくわからないんですが、同じ人でも半年ぐらい間を置かないと比べられないです。

委員：出たくても平日なんですよね。やっぱり働いてると、平日って動けな

いんですよ。ヒロロでは、水曜日の午前10時から正午までとなっています。企業に来てもらえればありがたいです。

委員：健康増進課の方に依頼があると、お昼休みなどに機械を持って行って、その場で簡易的な健診を受けられます。

会長：企業との協働でこのQOL健診を広めていくというのは、いい取り組みですね。

委員：3番のベジチェックの話なんですけど、大学の学食で広めていた記憶はあるのですが、私自身はベジチェックをやったことがなくて。たぶん、興味がなかったからだと思うんですよ。学生って、そういう人が多いんじゃないかなと思います。なので、もし自分がそのベジチェックをやりたいとなったら、どういうきっかけからやりたいと思うかなと考えたときに、先ほどのラーメン屋さんやスーパーとの取り組みはすごくいいアイデアだと思いました。青森県は、食のこだわりが強く、でも塩分とかカロリーが高い。私もどうしても誘惑に負けるんですが、そこでベジチェックという一つの流れを組み込むことで美味しく野菜を摂れるなら、そういうのもありかなと思いました。

あとは、これは私のあくまで提案というかアイデアみたいな感じなんですけど。前に弘前大学で、野菜や地域の特産物を配ったイベントがあり、大学生の人たちがすごく集まっています。大学生は無料という言葉に引き寄せられるので、無料の野菜配布などができればと思いました。

あと、やはり健康となると、医学部が主体になってくるとは思うんですけど。そのベジチェックや野菜の関係なら、農学生命科学部とかも結構関係してくるので、連携できたら面白そうだなと思いました。

あとは、さっきお話された企業の、福利厚生の話なんですけど、私も今就職活動をしているので、その企業の福利厚生の欄を見るんですけど。

7番の事業の申請する企業数が少なくなってる課題についても、やはり従業員にもちゃんと伝わっていないし、企業自体も、うやむやにしている部分があって、企業自体の意識低下に繋がってしまっているからなのかなと思うので。やはり健康増進を広めるために、もっと発信

していく必要があるのかなと思いました。

会長：確かに福利厚生というと、旅行や会社の中のリラックスするものだけでも、福利厚生を重視している企業には応募がたくさん来るかもしれないですね。

それから、宣伝の仕方、健康の広め方も、対象によって変えていったらどうですかという提案として、受け止められましたね。

それから、大学との関係では、農学生命科学部だって健康や野菜と関係するじゃないかと。もっと市の方から、健康というものを考えたときに、これは農学生命科学部とやればいいよねと。また、教育学部に体育学科があるので、スポーツの指導者を育てるものだったら、教育学部の体育学科とも連携、協働して、プログラムなどを組めると思うんですね。だから、もう少しそういうふうに、市の主体性を発揮して、弘前大学とも、医療福祉大ともやっていったらいいんじゃないかなと思います。

「健康といえば医学部」が、市の方に固定したイメージがあるんじゃないかなと思います。そういうのを超えて、医学部と、もっと連携、協働していくけれども、他の学部と協働することによって、医学部、弘前大学だけでなく医療福祉大学だって、それこそ、看護学科とかいろんな学科があるわけだから、もっと視野を広げていけるんじゃないか。というふうに、これも私の意見ということで加えておいてもらえれば。そういう取り組みが必要だと思いますよね。

まあそんなことも踏まえて、いろいろと意見を言ってくださったのでイメージが湧いてきましたけれども。どうでしょうか。

委員：この7番の「働き盛り世代の健康アップ推進事業」は、事業所に補助金を出すという典型的な行政の事業というか、取り組みを考えたら、それに対してこの割合で補助金を出しますよ、というものがあるんですけども。事業者の役割として、従業員の健康増進に繋がる取り組みの立案、実践とあります。さらにこれは経費の一部なので、事業者側の自己負担も発生する、ということで、弘前市内にある小さい企業からしてみると、結構負担になると思います。自分たちの仕事以外に、いろんな事業を立案・実践する時間、手間、あとはその経費負担などがあり、先ほど福利厚生の話がありましたが、大企業の福利厚生が充

実しているのは、対象の人数が多く専門部門があることが理由だと思います。小さい企業であれば、なかなかそこまで手が回らないという事情もあると思います。

例えばこの補助対象について、1事業所ごとではなく、業界団体のようなものがありますよね。一番大きいものは、商工会議所、あとは建設業組合や観光事業組合、薬剤師会、保育園の先生であれば保育研究会など。様々な団体があって、加入する事業所全体のレベルアップの研修など、いろんなことを手がけていて。そこにその健康の要素を持ち込んでもらって、もしも、業界団体も対象になるのであれば、規模的な力もあるし、普段からいろんな企画もやっているのだから、負担感が1事業所でやるよりは、少なくなるのではないのでしょうか。そして結果、加入する事業所や団体に効果が及ぶようになっていくのかな、と感じます。だから、1事業所の負担を少しでも減らして、何とか、利用につなげると。

その場合には、使いやすさという意味では趣旨の見直しや枠の見直しであるとか、事業所や団体の意見を聞きながら、変えていくことも大事なのかなと感じました。

また、9番の「いきいき健診事業」について。「対象が65歳以上の方で、10年に及ぶ継続的なチェック」とありますが、一番先に65歳以上の方が初めて健診を受けて、その後10年続けて継続するってのは長いなと思いました。これは数字的にも、確かにコロナの影響は大きかったのかもしれませんが、年齢的にもういいやと思う方も多いのかなと思いました。

それで、視点2のところ「大学と協働する場合に考慮すること」とありますが、大学側はいろんなものを企画して、データを取って、それから何か導き出して、それを皆さんにお伝えするってのは非常に長けてるところだと思うんですけども。

これももしかしたら、もうやってるのかもしれませんが、市が事業を大学側と協働するにあたって、実際にこの健康事業に参加された受診者の方に対するフィードバックや健康指導などの細かいところがもしあれば、もう少し継続する方がいるのかもしれないなと思いました。大学の強いところは大学にお任せして、大学がなかなか手が回りにくいところを、市や他の事業者、例えばその地域の医師会などともう1個結びつけていくと、もう少し、受ける側も、やる側もいいような事

業になるのではないかなと感じました。

委員：今のお話を聞いて、企画するのが大変とか、何を導入するかを考えるとか、プラスで何かを考えるのがやはり手間になって、後回しになってしまうようなことはあると思いました。プランを行政側で用意しておいて、これにはいくらかかって、あなたの会社の負担金はいくらになります。このようなものがあればやりやすいんだらうなと思いました。そして、その中にピラティスとかがあればやってみたいです。ピラティスは、ヨガのような体を動かす運動の一つなんですが、女性の方は特に気に入るのではと思います。私がもし働くとしたら、こういうものがあつたら嬉しいなと思います。また、逆に思いきり体を動かせるプランだとか、今流行りの何かを取り入れた提案があれば、取り組みやすいのかなと思いました。

会長：健康関係の協働事業は、大学との連携がもう、6～7割ぐらい占めていますが、問題は、事業者というのは市内の中小企業であるわけで、中小企業とどう協働していくかですよね。
中小企業で働く人の健康増進を充実していくことが、弘前の多くの方の健康を増進していくことに繋がるわけで。もう少し中小企業との健康増進における協働の中で、福利厚生の中身について健康の概念を広い意味で捉えて充実させていく。仕事を継続したり、地元企業への就職を増やしていくことにもつながることなので、中小企業との協働をどう広めていくかということが、大きな問題ですよね。

委員：もし私が所属している人文社会科学部だったら、どんな部分で貢献できるんだらうと思ったときに、青森県の地域の課題を考えるような授業があるのですが、その中で短命県返上に関することもあるんです。

会長：医学部だけじゃないんですね。

委員：医学部だけでなく、人文社会科学部なりに考えたことなども授業でやっています。そのうちの一つに、中小企業の健康のことや現状についてを授業で伝えたいうえで、中小企業に合わせたものを提案してもらい、実際にできるものは実施して、というものがあつてもいいのかなと思

いました。

会長：人文社会科学部だって、短命県や健康に関わる知識をいっぱい持っています、市の方で健康といえば医学部みたいな考え方が逆にあるのではないのでしょうか。

市の方で、市民の健康を増進するには、どうしたらいいのか、ということ、もう少し広い概念で捉え直してもいいのではないかなと。医学部だけが健康に関連しているわけではないですから。

委員：先ほど商工会議所に関する話もあったのですが、やはり対象の事業者には大企業はないわけです。市内の実態としては、ほとんどが中小企業です。

そうすると、自分の1事業所単独で、こういうものに取り組むにはなかなか困難なものがあるのかなという気がします。

そうすれば、商工会議所まで大きくなくても、各業種ごとの団体に働きかけて、その団体に所属する事業者の従業員に、こういうこともありますよと提示してもらおう。一つの事業所が単独で参加するのではなく、業界の団体として働きかけて、その中から広く希望者を募る、という方が効果があるのかなと思います。

会長：市民の健康を考えていくには、もう少しこの事業者との取り組みが広がっていかないとだめですよ。

委員：今の企業等の取り組みの方法として、いろいろなアイデアが出たと思うんですが、やはり忙しくて余裕がないし、結局人手不足だから、体操してる場合じゃない、みたいなことになるんだと思うんですよ。さっき伺っていていいなと思ったのは、事務手続き的なことは市がサポートしてくれて、やるとなれば参加ハードルが下がるのかな、と思うと、大学も同じで。9事業のうち、ほとんどが弘前大学の医学部なんです、市内には放送大学を含む5つの大学があって、弘前学院大学には社会福祉学部と看護学部があり、もちろん医療福祉大学、柴田学園も、食とか健康面というところでは、優れた機能のある大学だと思います。やはりいろんな大学を巻き込んでいく、という意識が必要なのかなと思います。もしかしたら他の大学にオファーをしても、う

ちはちょっと、ということもあるかもしれないですが、できないところはカバーしながら取り組んでいくとか。福利厚生は本当に大事で、例えば職場に花を飾るその花も福利厚生になりますし、そういうことも事業者伝えて、QOL健診なども、会社の福利厚生で行って来ていいよとか、来てもらうよとか、そういうやりとりができるようになっていけば、今話している課題は少し前に進むのかな、というふうに思いました。

会長：そうですね。考えてみれば、働く年齢の人というのは、家族の中か企業の中にいるわけだから、職場の中の健康増進というのが非常に重要になる。弘前の場合には、その職場というのは農業と中小企業が多いので、やはり事業者との協働をもっと拡充し、その方策をいろいろ考えていく必要がある。

その一つに、大学。5大学もあるわけですから、他の大学と健康の結びつきを考えることも、いろんな発想が湧いてくると思います。

委員：今のお話の中とは直接関係ないのですが、弘前大学で、今まで企業が連携してやったプロジェクトとしてプロテオグリカンが非常に有名です。今現在も大手の企業も連携していろんな開発してますけれども。それが市内や県内の事業者に関してフィードバックが少ないのではないかと。以前はいろんな企業との取り組みをしていたと思います。今回は逆に大手企業の方から来ているようなので、やはりそれが地元の農業や商工業へもメリットがあるような方策も何かしら必要なのかな、ということが頭に浮かびました。

会長：どうもありがとうございます。他にいかがでしょうか。

委員：家庭を持つ人も多い中で、親だけで出歩くのは難しいと思うので、親子で運動をする機会があればと思います。子どもは体力があり余っているのに、夜寝るためだったり、親子のスキンシップもできるので、そういうものがあってもいいのかなと思います。

また、以前健康増進リーダーの取り組みで職場の休憩時間に体組成計で測ったりしたことがあったのですが、こういう取り組みを継続的にできれば自分の状況がわかりやすくなると思います。

委員：肉体面や食事面では問題がなくても、精神的なことで削られる職業もありますよね。そういう職業には、精神的、社会的な健康の増進のための取り組みをして、肉体労働系の職業にはそれに適した取り組みをして。逆に事務作業が多い会社には、運動系の提案をする、といったことができればと思いました。

会長：そういうアプローチの仕方もいいですよ。ありがとうございます。

委員：企業の意識の低下や、忙しくて時間がない、人手不足などの問題もあると思います。なので、補助金のハードルを下げないといけないのかなと思いました。

企業の中に部活やサークル、大きい企業じゃないとできないのかもしれませんが、小さいサークルや運動をするグループなども対象にできたらよいのではと思います。7番の事業の取り組み例に禁煙支援というのがありますが、青森県はタバコを吸う人が多いイメージなので、禁煙で補助金がもらえるのならいいなと思いました。このようにハードルを下げていくことは大事だと思います。

また、弘前はダンスが有名なので、健康といえば動くこと、ということで、ダンスにも繋がっていければいいのかなと思います。高校でもダンス部ができたり、大学にもダンス部があったりと、身の回りにダンスをやっている人が多いので、そういうところにも繋げていけることもあるのではと思いました。

委員：福利厚生に戻るんですが、やはり福利厚生が何かというところからかなと、今お話聞いていて思いました。企業にも多分そういう意識が薄いので、例えば仕事の時間に30分抜けて、QOL健診を受けられるようにするのも福利厚生です。企業にそういうのがいいですよ、と伝えていく必要があるのではと思いました。

それはもう個人でも、小さい会社や農業などでも、働いている人の健康、精神的健康や社会的健康のいずれもそうですが、取り組むことで生産性も上がるし、その会社にとってもすごく大切なことだということ伝えていくことが必要なのではないかなと。

おそらく市役所は福利厚生や休暇もちゃんとしているので当たり前か

もしれませんが、多くの労働者は自分の権利が労働法で守られていることとかも知らなかったりします。健康という入口から、そうした社会的な意識を高めていく。あとはやはり、例えば大学も弘前大学だけにやっぱり集中しがちなので、もう少し分散して、広く皆で協働していくというような気持ちがまずは大事かな、というふうに思いました。

会 長：たくさんご意見をいただいて、ありがとうございました。それでは事務局にお返ししたいと思います。

3 事務連絡

4 閉会